

- 平成29年度決算について、『統一的な基準』に基づき財務書類を作成。
- 現金の収支状況のほか、資産の形成状況なども含めた本市の財務状況を一体的に把握。
  - ※ 一般会計等：一般会計，土地取得・母子父子寡婦福祉資金貸付・公債管理事業会計の合算
  - ※ 全体：一般会計等に，特別会計と企業会計を合算
  - ※ 連結：全体に，一部事務組合や市の出資比率が50%以上等の団体を合算（財務書類については本冊参照）

1. 貸借対照表

貸借対照表は、市が保有する財産の状況（資産，負債及び純資産の残高）を示したものである。現在までの世代が負担した「純資産」及び将来の世代が負担する「負債」を財源として、現在の世代が保有する「資産」（行政サービス提供能力など）が形成されている。

(単位：億円)

		資産の部				負債の部			
項目	一般会計等		全体		項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
1 固定資産	12,630	99%	20,180	97%	1 固定負債	6,611	52%	12,660	61%
①有形固定資産	12,148	95%	19,604	94%	①地方債	5,779	45%	9,525	46%
i 事業用資産	5,371	42%	5,667	27%	②長期未払金				
減価償却累計額	△ 4,573		△ 4,736		③引当金	823	6%	901	4%
ii インフラ資産	6,714	53%	13,373	64%	④その他	9	0%	2,234	11%
減価償却累計額	△ 3,042		△ 5,455		2 流動負債	533	4%	961	5%
iii 物品	63	0%	564	3%	①1年以内償還予定地方債	470	4%	721	3%
減価償却累計額	△ 81		△ 881		②未払金・未払費用	0	0%	152	1%
②無形固定資産	4	0%	195	1%	③引当金	53	0%	63	0%
③投資その他資産	478	4%	381	2%	④その他	9	0%	25	0%
2 流動資産	155	1%	594	3%	負債の部合計	7,144	56%	13,621	66%
①現金預金	42	0%	358	2%	純資産の部				
②基金	97	1%	113	1%	純資産の部合計	5,641	44%	7,153	34%
③その他	17	0%	123	1%	負債・純資産の部合計	12,785	100%	20,774	100%
資産の部合計	12,785	100%	20,774	100%					

**【固定資産】**  
事業のために所有している資産など  
＜主な項目＞  
・市営住宅，学校など市民生活に密着した資産である「**事業用資産**」  
・道路，公園などまちづくりの基盤となる資産である「**インフラ資産**」

**【流動資産】**  
1年以内に現金化する資産  
＜主な項目＞  
・「**現金預金**」  
・予期しない経費の支出などに備える「**基金**」

**【固定負債】**  
流動資産以外の負債  
＜主な項目＞  
・平成31年度以降に返済する市債である「**地方債**」

**【流動負債】**  
1年以内に支払うべき負債  
＜主な項目＞  
・平成30年度中に返済する市債である「**地方債**」

**【純資産】**  
資産の総額から負債の総額を差し引いた正味の財産

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

指標を用いた財務書類（貸借対照表）の分析

分析指標	指標の考え方	新潟市			政令市平均
		平成28年度	平成29年度	前年度比増減	平成28年度
市民一人あたり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除したものの。市民一人あたりにすることで，他団体との比較が容易になる。	1,607千円	1,605千円	△2千円	2,400千円
市民一人あたり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除したものの。市民一人あたりにすることで，他団体との比較が容易になる。	808千円	897千円	+89千円	836千円
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち，償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合。対象年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができる。	53.3%	54.2%	+0.9%	61.0%
社会資本等形成の世代間負担比率	有形固定資産等の社会資本等に対して，将来の償還等が必要な負債による調達割合。社会資本形成等に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。	33.6%	34.0%	+0.4%	25.4%

指標分析の総括

平成28年度決算を他団体と比べると、「市民一人あたりの資産額」は低いが、「負債額」は他団体並となっている。他団体に比べ地価が低いことが影響し，市民一人あたりの土地資産額が低い（新潟市657千円，政令市平均1,282千円）ものとなっている。

「有形固定資産減価償却率」は他団体に比べて低くなっていることから，他団体に比べ新規施設の整備がされていると考えられる。一方，資産形成のための建設事業に起債を活用しているため，他団体に比べ「社会資本等形成の世代間負担比率」は高くなっている。

## 2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書（項目1～6）は、資産形成以外の行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入の状況を示したもの。

純資産変動計算書（項目6～12）は、純行政コストと財源等との差から、純資産の一年間の変動を示したもの。

**【経常費用】**  
日常の行政サービスにかかるコスト  
＜主な項目＞  
・人件費：職員の給与など  
・物件費：施設の運営や補修費用、減価償却費など  
・移転支出：補助金や負担金、扶助費など

**【経常収益】**  
日常の行政サービス実施の財源となる収益  
＜主な項目＞  
・「使用料及び手数料」

**【純行政コスト】**  
受益者負担等以外で納税者が負担する経常的な行政コスト

(単位：億円)

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計	3,669	100%	5,669	100%
①人件費	1,064	29%	1,226	22%
②物件費	1,176	32%	1,661	29%
③その他業務費用	63	2%	163	3%
④移転支出	1,366	37%	2,619	46%
2 経常収益 計	126	100%	622	100%
①使用料及び手数料	92	73%	563	91%
②その他	34	27%	59	9%
3 純経常行政コスト(1-2)	3,543	-	5,047	-
4 臨時損失(災害復旧事業費等)	3	-	9	-
5 臨時利益(資産売却益等)	4	-	7	-
6 純行政コスト(3+4-5)	3,542	-	5,049	-
7 財源	3,033	100%	4,636	100%
税収等(市税・交付税等)	2,169	72%	3,208	69%
国県等補助金	864	28%	1,427	31%
8 本年度差額(7-6)	△508	-	△413	-
9 その他	△239	-	△226	-
10 本年度純資産変動額(8+9)	△748	-	△639	-
11 前年度末純資産額	6,389	-	7,793	-
12 本年度末純資産額(10+11)	5,641	-	7,153	-

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

## 3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動区分に分けて示したもの。

資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになる。

(単位：億円)

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
(1) 業務活動収支	△164		123	
①業務支出	3,238		4,975	
②業務収入	3,074		5,098	
③臨時支出	0		3	
④臨時収入	0		3	
(2) 投資活動収支	△63		△202	
①投資活動支出	356		551	
②投資活動収入	293		349	
(3) 財務活動収支	237		180	
①財務活動支出	520		773	
②財務活動収入	758		953	
1 当期資金収支(1)+(2)+(3)	11		101	
2 期首資金残高	22		249	
3 期末現金預金残高(1+2)	33		350	
歳計外現金				
前年度末残高		6		6
本年度増減額		3		3
本年度末残高		9		9
本年度末現金預金残高		42		358

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

**【業務活動収支】**  
行政サービスの提供に係る収支  
・支出：人件費、物件費、社会保障給付費等  
・収入：税収等、国県等補助金、使用料手数料等

**【投資活動収支】**  
固定資産等の形成に係る収支  
・支出：公共施設等整備、基金積立金支出等  
・収入：国県等補助金、基金取崩収入等

**【財務活動収支】**  
地方債の発行、償還に係る収支  
・支出：地方債償還支出等  
・収入：地方債発行収入等

## 指標を用いた財務書類（行政コスト計算書及び純資産変動計算書）の分析

分析指標	指標の考え方	新潟市			政令市平均 平成28年度
		平成28年度	平成29年度	前年度比増減	
市民一人あたり行政コスト	行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除したものの。行政活動の効率性を見ることができる。	364千円	444千円	+80千円	351千円
受益者負担の割合	経常収益から経常費用を除したものの。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができる。	4.3%	3.4%	△0.9%	7.5%

### 指標分析の総括

市民一人あたり行政コストは平成28年度決算では他団体並であった。平成29年度決算で大きく増加したのは、義務教職員人件費の権限移譲により人件費（退職手当引当金含む）が約500億円増加した影響が大きい。

受益者負担の割合は、平成29年度決算においては0.9%減少した。平成28年度決算において他団体に比べて低いことから、費用の抑制と併せて収益である使用料や手数料についても適正な受益者負担の検討が必要である。

## 指標を用いた財務書類（資金収支計算書）の分析

分析指標	指標の考え方	新潟市		
		平成28年度	平成29年度	前年度比増減
統一的な基準における基礎的財政収支(プライマリーバランス)	支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合計額。基礎的財政収支がバランスしている場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができる。	△133億円	△259億円	△126億円
新潟市の財政見通しにおける基礎的財政収支(プライマリーバランス)	一般会計において、公債費(元金の償還額)から市債発行額を差し引いたもの。(※臨時財政対策債を除く)収支が均衡すると臨時財政対策債を除いた地方債の残高が増えないことを意味する。	+8億円	△46億円	△54億円

新潟市の基礎的財政収支が悪化した要因としては、平成29年度における大雪に対する除排雪費用の財源を捻出するために、市債管理基金への積立ルールを変更したことに伴う償還額の減による影響と、平成28年度の国の大型補正に伴う公共事業を平成29年度に繰越したことに伴う起債の発行増による影響があげられる。